

トルコ金融政策（2023年3月）

2会合ぶりの政策金利据え置き

2023年3月24日

大統領選挙後に金融政策は大きく転換するか

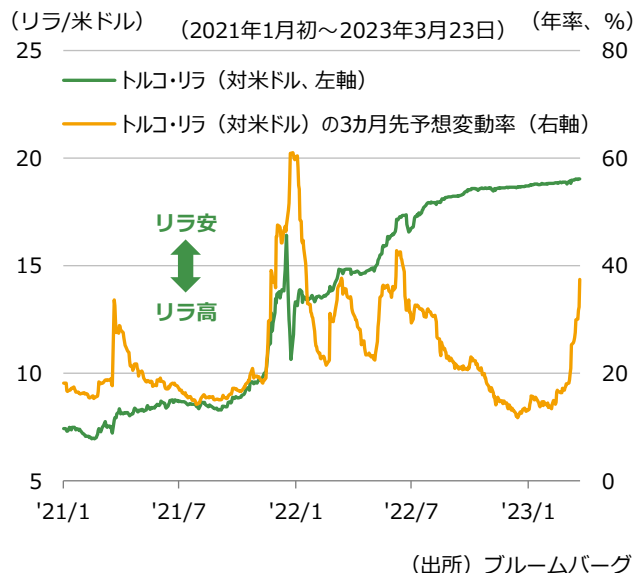
トルコ中央銀行は3月23日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レボ金利）を8.5%に据え置くことを決定しました。同行は2月6日に発生した大地震による災害からの復興を支援するために、前回2月23日の会合では0.5%ポイントの利下げを決定し、声明文で「震災後の必要な景気回復を支援する上で、利下げ後の金融政策スタンスは適切」と評価していました。その後、欧米で金融システム不安が高まりましたが、トルコの金融政策に大きな影響を与えることはなく、今回の声明文でも「震災後の必要な景気回復を支援するために、現在の金融政策スタンスは適切」と記しています。そのため、国内外の経済情勢に大きな変化がなければ、次回も政策金利を据え置く可能性が高いと考えられます。

もっとも、5月に実施される大統領選挙の結果次第で、その後の金融政策運営は大きく異なりそうです。エルドアン大統領が続投となれば、現行の低金利政策が維持され、トルコ・リラも対米ドルでの緩やかな減価傾向が続くとみられます。一方、野党連合は中銀の独立性を取り戻すと主張しているため、野党連合の統一候補であるクルチダルオール氏が勝利し、政権交代が起これば、トルコ中銀は高インフレを抑制するために利上げに転じる可能性が高いと考えられます。世論調査には野党の優勢を示すものもあり、債券市場では政権交代が意識されて国債利回りが上昇しています。また、トルコ・リラ（対米ドル）の3カ月先予想変動率が上昇しており、大統領選挙後に為替相場が急変するリスクが高まっていると言えます。

トルコの政策金利と国債利回り



トルコ・リラの対米ドルレートと予想変動率



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management